

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第71期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 石原薬品株式会社

【英訳名】 Ishihara Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹森莞爾

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 681 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浅野真司

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 681 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浅野真司

【縦覧に供する場所】 石原薬品株式会社 東京支店
(東京都台東区台東2丁目26番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	15,431,376	15,008,256	15,118,142	15,983,512	13,305,542
経常利益	(千円)	1,570,534	1,850,682	1,885,647	1,606,706	435,495
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	969,987	1,111,451	1,150,090	898,536	71,628
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280
発行済株式総数	(千株)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
純資産額	(千円)	11,089,711	12,076,905	12,860,359	13,015,493	12,146,495
総資産額	(千円)	16,117,474	16,669,384	17,159,804	17,480,703	14,513,922
1株当たり純資産額	(円)	1,489.66	1,622.92	1,733.21	1,754.17	1,751.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	34.00 (17.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	126.03	145.09	155.00	121.10	9.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	68.8	72.4	74.9	74.5	83.7
自己資本利益率	(%)	9.1	9.6	9.2	6.9	
株価収益率	(倍)	17.1	16.9	15.0	10.9	
配当性向	(%)	26.98	24.81	23.23	29.73	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,049,928	1,303,257	1,171,298	1,057,557	84,404
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	794,574	942,011	1,021,728	871,694	1,037,862
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,697	447,914	370,412	326,168	722,921
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,112,040	3,032,881	2,806,218	2,628,353	3,033,613
従業員数	(名)	161 (19)	180 (22)	182 (20)	178 (22)	183 (22)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第67期、第68期、第69期及び第70期は潜在株式がないため記載しておりません。

5 第71期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	沿革
明治33年4月	神戸市兵庫区において、個人経営の石原永壽堂を創業、医薬品、工業薬品の卸小売業を開始。
大正14年4月	会社組織に改め、合名会社石原永壽堂を設立。
昭和14年3月	株式会社に改組し、株式会社石原永壽堂を設立。
昭和21年3月	石原薬品株式会社に商号を変更。
昭和28年9月	米国ゼネラルエレクトリック社およびダウコーニング社よりシリコーンを輸入、液状つや出し剤を開発し、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造販売を開始。
昭和30年4月	工業用無機化合物及び塩類、金属洗浄剤、活性炭などの販売を開始。
昭和33年3月	東京都千代田区に東京出張所(昭和38年7月東京支店に昇格)を開設。
昭和34年4月	国産初のクリーム状自動車用つや出し剤「ユニコン カークリーム」の製造販売を開始。
昭和38年6月	溶接スパッター付着防止剤「ユニコン ノンスパッター」の製造販売を開始。
昭和39年1月	光沢錫めっき、光沢ハンダめっき用添加剤「ユニコン ティンブライト」の製造販売を開始。
昭和52年3月	米国コーニング・グラスワークス社(現コーニングインコーポレイティド)と販売提携し、マシンブルセラミック「マコール」の輸入、加工販売を開始。
昭和53年10月	本社製造部門を滋賀県高島郡今津町に移転し、滋賀工場を開設。
昭和54年3月	滋賀工場において、自動車用つや出し剤のJIS表示許可の認定。
昭和56年3月	コンピューター搭載のめっき液自動管理装置「無電解銅めっき液自動管理装置C A A C -710」および「無電解ニッケルめっき液自動管理装置C A A C -750」の製造販売を開始。
昭和57年8月	東京都北区に東京支店事務所を移転。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成6年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定の解除。
平成11年9月	I S O 9001審査登録。
平成15年9月	I S O 14001審査登録。
平成16年5月	東京都台東区に東京支店事務所を移転。
平成17年4月	中国に上海駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社においては、電子関連分野、自動車用品分野、工業薬品分野の3つの分野で、金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品の4つの事業を行っております。各事業における当社の位置付け等は次のとおりであります。

(電子関連分野)

1 金属表面処理剤及び機器等：

錫及び錫合金めっき液・・・パソコン、携帯電話、AV機器などは、IC、チップ部品、コネクタ等の電子部品を内蔵しています。これら電子部品は、プリント基板との接合性(ハンダ付け性)を高めるために錫及び錫合金めっきを施しますが、当社は、この錫合金めっき液の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。また、電子部品の材質、形状の変化によるめっき条件の設定やめっき皮膜物性の改質や測定などの技術的問題の支援、ラインのめっき液管理などユーザーと深くかかわって開発・改良を進めております。

化成処理液自動管理装置等・・・プリント基板加工時の無電解めっき液やフラットパネル製造時の現像液などの化成処理液を自動的に分析し、不足している薬品を自動的に補給管理する化成処理装置の開発、製造、販売、アフターサービスを行うとともに、これらの機器に使用する試薬の開発、製造、販売も行っております。

2 電子材料：

ニッケル超微粉・・・携帯電話、パソコンなどの電子部品である積層セラミックコンデンサーの内部電極材料となるニッケル超微粉の仕入・販売を行っております。

マシナブルセラミックス、エンジニアリングプラスチック及び炭素繊維強化プラスチック(以下CFRPという)・・・半導体製造装置及び検査装置の部品等に使用される耐熱性、電気絶縁性の高いマシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックを材料として調達し、ユーザーの仕様に合わせて機械加工し、販売しております。

また、CFRPをウェハーや液晶パネルの搬送装置の部品として販売しております。

(自動車用品分野)

自動車用化学製品等：

自動車用化学製品・・・自動車用ワックス、消臭・除菌剤などカー用品専門店、ホームセンターなど小売店を通じて消費者に販売する製品や、塗装補修用コンパウンド、シャーシー用塗料、洗浄剤など修理工場、板金塗装工場、ガソリンスタンドなどで使用される製品のほか、カーメーカー向けのOEM製品の製造・販売を行っております。

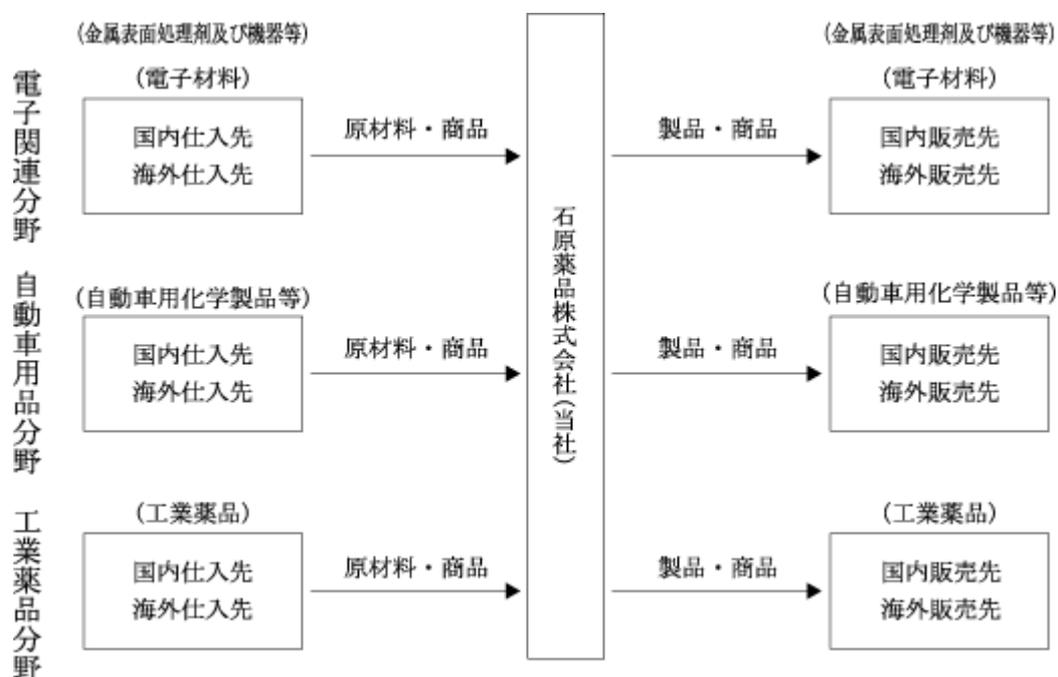
溶接用スパッター付着防止剤・・・建設機械やビル建設の鉄骨等の電気溶接時にはスパッター(鉄の溶けた粒子)が飛散し、溶接部周辺に溶着すると、上塗り塗装のはがれ、錆の発生原因になり、美観も損ねるなど不具合が生じます。当社は、このスパッターの付着を防止するスパッター付着防止剤の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。

(工業薬品分野)

工業薬品：

鉄鋼、化学関連の大手ユーザーの生産工程で使用される特殊性の高い商品や官公庁向け薬剤の仕入販売を行っております。主な商品は、自動車用鋼板等の表面処理剤、触媒、活性炭、水処理剤等であります。

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183 (22)	38.2	12.6	5,825

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は、組織されておられません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が急激な円高の進行、原材料価格の変動、株式市場の急落をもたらし、期後半以降、企業の生産活動の大幅な縮小や設備投資の減少、消費の落ち込み等、实体经济に大きな影響を及ぼし景気は急速に後退しました。このような状況下、当社は大きな影響を受ける結果となりました。事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、期前半まではやや弱含みで推移しておりましたが、金融危機に伴う世界的な消費低迷とともに需要は急速に縮小し、家電メーカーや電子部品メーカーは、年明け以降、積み上がった在庫を減らすため大幅な減産を余儀なくされる状況になりました。このような状況下、金属表面処理剤及び機器等、電子材料の各事業では、期後半から需要が急速に減少して前年を大幅に割り込む状況となりました。この結果、電子関連分野の売上高は、7,116百万円（前年比27.4%減）となりました。

なお、事業別の概要は次のとおりであります。

ア．金属表面処理剤及び機器等

電子部品用外装めっき液は、国内市場、海外市場ともに半導体、チップ、COF等に対応する電子部品で生産調整が行われ需要が急減し、円高の影響もあり販売は厳しい状況で推移しました。また、化成処理液自動管理装置及び試薬も、ユーザーの設備導入予定の延期や中止、生産減による試薬等の使用量の減少もあり販売は厳しい状況で推移しました。この結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、4,638百万円（前年比25.0%減）となりました。

イ．電子材料

ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサの大幅な生産調整の影響等を受け販売は大幅に前年を割り込みました。また、機能材料加工品も対応市場の急激な縮小によりユーザーでの生産縮小、開発案件の延期等により機能材料の部品需要が急減しました。この結果、電子材料の売上高は2,477百万円（前年比31.5%減）となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車検時に使用する整備ケミカル需要の低迷、軽微なキズ等を補修しない傾向など自動車ケミカル全般の市場規模の縮小が続いている中、カーメーカー向けエアコン消臭剤等の伸びもありましたが、景気悪化と消費の落ち込みの影響もあり、自動車用品分野の売上高は、1,529百万円（前年比1.8%減）となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界は、世界的な景気減速に伴い、期後半以降の環境が大きく変動し内外需ともに急減してフル生産から一転減産を余儀なくされました。このような状況下、建材関係は需要低下による数量減及び販売単価低下により低調な状況で推移しましたが、一部原材料価格値上げや電磁鋼板向け薬剤、産廃関係薬剤等の伸びがあり、工業薬品分野の売上高は、4,659百万円（前年比0.8%増）となりました。

この結果、当期の売上高は、13,305百万円（前年比16.8%減）となり、自社製品の伸び悩み、円高、原材料高等の影響により売上総利益は伸びず、営業利益は、363百万円（前年比77.1%減）、経常利益は、435

百万円（前年比72.9%減）となり、さらに有価証券評価損の計上や繰延税金資産の取り崩しにより、当期純損失71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より405百万円増加し3,033百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益が前年同期に比べ1,223百万円減少し216百万円となり、減価償却費270百万円、売上債権の減少1,669百万円、棚卸資産の減少228百万円、仕入債務の減少1,854百万円及び法人税等の支払524百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは、84百万円（前年同期1,057百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得による支出517百万円、売却、償還による収入1,670百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、1,037百万円（前年同期 871百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出57百万円、自己株式取得による支出444百万円及び配当金の支払266百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは、722百万円（前年同期 326百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤及び機器等	3,905,060	71.7
電子材料	334,817	74.4
自動車用化学製品等	1,055,903	91.7
工業薬品	144,764	96.0
合計	5,440,545	75.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業種類別	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤及び機器等	579,557	109.2
電子材料	1,689,729	49.4
自動車用化学製品等	426,525	129.4
工業薬品	4,244,276	100.2
合計	6,940,089	81.5

- (注) 1 金額は実際仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっておりますので、受注状況について特に記載する事項はありません。

(4) 販売実績

事業種類別	売上高		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
金属表面処理剤及び機器等			
製品	3,922,188	29.5	71.6
商品	715,933	5.4	101.6
計	4,638,122	34.9	75.0
電子材料			
製品	346,084	2.6	74.5
商品	2,131,810	16.0	67.6
計	2,477,895	18.6	68.5
電子関連分野計	7,116,017	53.5	72.6
自動車用化学製品等			
製品	998,264	7.5	87.9
商品	531,696	4.0	125.6
計	1,529,960	11.5	98.2
工業薬品			
製品	142,655	1.1	95.0
商品	4,516,908	33.9	101.0
計	4,659,563	35.0	100.8
総計	13,305,542	100.0	83.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
3,109,965	19.5	2,358,647	17.7

- 3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
台湾	29.2	29.7
中国	25.5	27.4
アセアン	29.5	23.7
韓国	15.3	18.2
その他	0.5	1.0
計	100.0	100.0

- 4 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
T D K 株式会社	3,228,755	20.2	2,229,885	16.8
J F E スチール株式会社	1,452,954	9.1	1,682,076	12.6

3 【対処すべき課題】

- (1) 当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

ア．金属表面処理剤及び機器等

・金属表面処理剤

欧州の化学物質規制のRoHS指令が2006年7月より発効し、国内外において電気・電子機器の分野で鉛、水銀など6物質の対象物質の使用制限が進んでおり、めっき液においては、指令対応として鉛フリーめっき液への転換が進行している。一方、電子機器等の小型化に伴い電子部品は小さくなり材料や実装方法も変わり、めっき特性が変わる場合があり部品用途・材質に適した各種のめっき液の開発、市場導入が不可欠になっている。当社は、研究開発体制を充実させ、IC、チップ部品等のめっき液、パンプ対応のめっき液、TAB、COF対応のめっき液など各種に対応しためっき液を開発し市場に導入している。今後、電子関連分野の景気が回復し電子部品の需要が回復してくる流れをとらえ、技術サポート力を基盤にユーザーの生産性向上に貢献し、売上拡大と新規ユーザーの獲得、市場でのシェアアップを図っていくとともに新しい分野として回路形成用銅めっき液の開発、市場導入に取り組んでいく。

(注) RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）

・機器等

プリント基板、フラットパネルの製造工程で使用する化成処理液管理装置の新製品開発を積極的に行い、ユーザーの開発プロセス向けに販売を強化する。また、生産コスト低減、工程改善による生産合理化に貢献できる装置開発を継続し、ユーザーに導入促進を働きかけていくとともに、当社技術の応用、展開が可能な新分野の市場開拓を積極的に促進していく。

イ．電子材料

・ニッケル超微粉

ユーザーとメーカーとの連携を強化し、安定的に供給できる体制を整備していく。

・機能材料加工品

短納期対応及び素材の特色を広くPRし、医療用機器、半導体製造装置、液晶製造装置向けの部品需要のみならず、新たな分野、販売先からの受注に結び付けられるよう加工技術の向上、顧客情報の管理強化、営業力の強化を図っていく。

自動車用品分野・・・業務用自動車ケミカルを中心に環境等をテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善していく。

工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループとの取引拡大はもとより、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し更なる売上拡大をはかっていく。

(2) 買収防衛策について

会社の支配に関する基本方針の内容について

当社は、平成3年11月より、当社株式を大阪証券取引所へ上場しており、株式を市場に公開しております。上場会社である以上、当社取締役会が、当社株主の皆様及び投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはありません。当社取締役会といたしましては、当社の企業理念及び経営方針を背景に、研究開発への重点的な注力や中期的な経営基本戦略に基づく経営の推進等により、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指し、これによって株主の皆様が長期的かつ継続的に当社の経営方針に賛同し、当社への投資を継続していただくために邁進いたしますが、大規模買付者が出現した場合、当該大規模買付者が当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切であるか否かの判断につきましては、最終的には当社株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為又はこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値及び株主共同の利益を毀損するもの、大規模買付行為又はこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対して大規模買付行為又はこれに類する行為の内容や大規模買付者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討や対象会社の取締役会の代替案の提案に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げるような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模買付行為に対しては、株主の皆様の事前の承認や、株主の皆様の意思決定に基づき、当社取締役会が、法令及び定款によって許容される限度において当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考え、これを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社では、以下のように、当社の企業理念及び経営方針の下、中期的な経営基本戦略、CSR活動及びコーポレート・ガバナンスの強化への取組みから、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。これらの施策は、上記会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

a. 当社の中期的な経営基本戦略等

当社は、創業以来、界面化学（気体・液体・固体などの物質と物質の境界面に関する物性現象の研究）の技術をコアとして「物質表面の機能を創造する」ことを社会的使命とし、その実現に尽力してまいりました。具体的には、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造・販売から、半導体外装部品等の表面処理に用いられているめっき液の開発・製造に至るまで業務の領域拡大をはかってまいりました。

また、近年は特に金属表面処理剤の大型消費主体である電子関連製品ユーザーが海外進出をはかっていることから、ユーザーとの協業を効率化するために、平成17年4月、中国上海に駐在員事務所を開設するとともに、平成18年7月、電子関連分野の研究開発を拡充するため本社敷地内の研究開発棟を増設し、研究開発体制を一層強化すると同時に、技術レベルの高い人材の確保と育成に努めております。

これらに加えて、当社は経営基本戦略として、次に掲げる4つの基本戦略を柱と位置づけ、経常利

益の確保、ROE（自己資本利益率）・EPS（1株当たりの当期純利益）の向上等を通じた、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に全社をあげて邁進しております。

- (a) 新製品開発、新技術開発のため研究開発を積極的に行う。
- (b) 基礎となる3つの分野（電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野）と4つの事業（電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品）をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかる。
- (c) 自社製品比率を高め、売上高総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。
- (d) 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ第5の事業を育成する。

さらに、当社は、当社がその事業により獲得した成果の配分の一環として、継続的な安定配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を実施するなど、当社株主の皆様への弾力的な還元策をはかっており、今後もかかる方針を堅持していきたいと考えております。

b. 当社のCSR（企業の社会的責任）活動とコーポレート・ガバナンスの強化への取組み

当社は環境にやさしい製品の開発、市場投入をはじめとして、本社、東京支店及び琵琶湖を控えた滋賀工場において環境保全対策の充実をはかっております。また、当社は、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO 9001」、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO 14001」の認証を取得し、これらをツールとして品質及び環境に対する万全の維持管理を行うとともに、地域社会への貢献もはかっております。

当社は効率的かつ健全な経営を可能にし、迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えており、その観点から、部長会における事例報告や行動指針としてのコンプライアンス規程の制定等によるコンプライアンスの強化、迅速かつ適切な情報開示、機関投資家説明会及び決算時の証券アナリスト説明会等の継続的なIR活動等を通じて、適切なコーポレート・ガバナンスの構築・強化をはかっております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社が、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年5月14日に導入した対応方針に代えて、平成20年6月27日付で新たに導入した対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の概要は以下の通りです。

《本対応方針の概要》

a. 大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものです。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所定の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

具体的には、(a) 当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会の設置、(b) 大規模買付者への意向表明書の提出要求、(c) 大規模買付者への大規模買付情報(当社株主の皆様判断及び当社取締役会としての意見形成のための情報)の提供要求とその公表、(d) 大規模買付情報の提供完了後60日間(対価

を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は90日間(左記以外の大規模買付行為の場合)の取締役会検討期間の設定、及び(e)取締役会検討期間の経過前(それまでに、下記に述べる対抗措置発動の判断を行うための株主総会の開催が決定された場合には当該株主総会の終了前)の大規模買付行為開始の禁止、等が大規模買付ルールの内容です。

b. 対抗措置の発動

当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を最大限尊重した上で、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

当社が、株主総会又は取締役会の決議を経て、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

c. 有効期間

本対応方針につきましては、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様からのご賛同をいただき、同日開催の当社取締役会の終了時点から導入されました。

本対応方針の有効期間は、平成23年6月に開催される当社定時株主総会后、最初に開催される取締役会の終了時点までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、(a)当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、又は(b)当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の中期的な経営基本戦略、CSR活動、コーポレート・ガバナンスの強化への取組みは、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものです。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値・株主共同利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

a. 本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものです。

- b. 本対応方針は、当社定時株主総会の議案としてお諮りし、株主の皆様のご賛同をいただいております。また、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、本対応方針はその時点で廃止されるものとされております。そのため、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の皆様の合理的意思に依拠したものととなっております。また、当社取締役会が独立委員会への諮問をした場合は、対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会が、その判断について当社取締役会に勧告するものであり、対抗措置の発動は、間接的に株主の皆様の意思に依拠することになりますし、株主意思の確認手続きとして株主総会が開催される場合には、対抗措置の発動は、当社株主の皆様の直接の意思に依拠することになります。
- c. 本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務又は当社の業務領域に精通している者、社外の経営者の中から選任される委員により構成される独立委員会を設置しております。
- d. 本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえます。
- e. 当社取締役は、大規模買付ルールが遵守された場合の対抗策の発動について対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会の勧告を最大限尊重し、又は株主総会を開催して株主の皆様の直接の意思を確認するように設定されております。このように、対抗措置の発動は当社株主の皆様の直接又は間接の意思に基づきなされるものであり、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。
- f. 本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策）、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）のいずれでもありません。

4 【事業等のリスク】

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤及び機器等、電子材料は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。

しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に係わるリスクについて

当社は、海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

法的規制等について

当社は、「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を仕入・販売しているため、同法の規制を受けております。当社は、同法の対象となる薬品に関する販売業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題対応について

当社の製造過程において排出される排水に「水質汚濁防止法」及び「滋賀県公害防止条例」等の対象となる、りん、窒素等が微量含まれており、同法の規制を受けております。当社は、滋賀工場が琵琶湖に隣接することから環境保全設備の充実、保全活動に力を入れており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後何らかの環境問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、ユーザーニーズに即応した製品を研究・開発し、顧客に満足していただける製品を提供することを基本方針とし、活動の方針は次のとおりであります。

- (1) ユーザーニーズに合致した製品の開発
- (2) 高品質、高付加価値製品の開発
- (3) 環境に配慮した製品開発

第71期の研究人員は、62名で研究開発費として770百万円を投入しました。事業分野別研究開発費の内訳は、電子関連分野691百万円、自動車用品分野79百万円であります。

主な研究開発

プリント配線基板用電気銅めっき液の開発（金属表面処理剤及び機器等）

近年、電子部品を搭載するプリント基板は、高密度化、多層化が進んでいます。このような機能が要求されるプリント基板の製造法において、電気銅めっきによるビアフィリングが重要な技術となっています。このビアフィリングは、従来使用されている電気銅めっき液では性能や量産性に問題があり、これらの改善が強く求められています。

当社は、このような問題に対応するため、ビアフィリング性に優れた電気銅めっき液の開発を行い、製品化し、販売を行っています。

(注) ビアフィリング (Via Filling) とは、絶縁層を貫通するビア (Via) と呼ばれる小穴の内部をめっきや導電ペーストを用いて導体で充填し、上下の導体間の層間接続を行う手法です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ1,718百万円減少し7,506百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加405百万円、売掛債権の減少1,669百万円、有価証券の減少395百万円及び棚卸資産の減少228百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ1,248百万円減少し7,007百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の減少82百万円、投資有価証券の減少1,179百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ2,097百万円減少し2,367百万円となり、純資産合計は、前期末に比べ868百万円減少し12,146百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当期の売上高は、13,305百万円（前年比16.8%減）となり、自社製品の伸び悩み、円高、原材料高等の影響により売上総利益は伸びず、営業利益は、363百万円（前年比77.1%減）、経常利益は、435百万円（前年比72.9%減）となり、さらに有価証券評価損の計上や繰延税金資産の取り崩しにより、当期純損失71百万円となりました。

(3) 資本及び資金についての分析

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第68期 平成18年3月期	第69期 平成19年3月期	第70期 平成20年3月期	第71期 平成21年3月期
自己資本比率	72.4%	74.9%	74.5%	83.7%
時価ベースの自己資本比率	108.8%	100.8%	55.8%	45.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.2%	10.3%	6.0%	66.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	267.2倍	268.8倍	187.8倍	16.6倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は、185百万円で主なものは滋賀工場生産設備の維持更新並びに本社研究開発用機器の増強等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類 および 業務内容	帳簿価額(単位：千円)							従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 面積(m ²)	リース資 産		合計
生産設備	滋賀工場 (滋賀県高島市 今津町)	電子関連分 野、自動車用 品分野およ び工業薬品 分野	292,340	96,979	183,225		14,671	78,989 (23,964)		666,205	27 (9)
その他の 設備	配送センター (滋賀県高島市 今津町)	配送業務	62,418	63	1,104	87	1,054	5,798 (2,541)		70,525	12 (2)
	本社 (神戸市兵庫 区)	管理業務、研 究開発、販売 業務	1,095,503	9,409	11,992		55,063	98,673 (1,511)	28,641	1,299,284	115 (6)
	東京支店 (東京都台東 区)	管理業務、 販売業務	240,225	653			6,379	259,859 (335)	739	507,856	29 (5)

(注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

2 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピュー ターシステム	一式	5年間	18,725	36,740

1 年間リース料は、平成20年4月～平成21年3月の実績支払額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	必要性	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額				
本社	研究開発機器	研究開発促進	110,000		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
			100,000		ファイナンス・リース	平成21年 4月	平成22年 3月	
滋賀工場	機械装置等の維持・更新	生産性の向上	130,000		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
			60,000		ファイナンス・リース	平成21年 4月	平成22年 3月	
計			400,000					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,650,000
計	15,650,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,460,440	7,460,440	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、100株であります。
計	7,460,440	7,460,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年7月1日	350,000	7,460,440		1,447,280		1,721,281

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	4	94	7	2	1,669	1,786	
所有株式数(単元)		15,316	16	13,593	346	8	45,288	74,567	3,740
所有株式数の割合(%)		20.54	0.02	18.23	0.46	0.01	60.74	100	

(注) 1 自己株式523,793株は、「個人その他」に5,237単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石原薬品取引先持株会	神戸市兵庫区西柳原町5 26	416	5.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	379	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	366	4.90
石原薬品従業員持株会	神戸市兵庫区西柳原町5 26	228	3.05
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	223	2.99
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1 2 6	209	2.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	204	2.74
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2 1 11	200	2.68
川村 邦子	東京都世田谷区	156	2.10
岡田 幸能	神戸市北区	145	1.94
計		2,529	33.89

(注) 当社は、自己株式523,793株(7.02%)を保有しておりますが、上記大株主の記載からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 523,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,933,000	69,330	
単元未満株式	普通株式 3,740		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,460,440		
総株主の議決権		69,330	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町 5 - 26	523,700		523,700	7.02
計		523,700		523,700	7.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月30日)での決議状況 (取得期間平成21年2月2日～ 平成21年3月31日)	600,000	600,000
当事業年度前における取得状況	-	-
当事業年度における取得状況	482,900	444,297
残存決議株式の総数及び価額の総額	117,100	155,703
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.52	25.95
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	216	224
当期間における取得自己株式	150	139

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	523,793	-	523,943	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせるなどにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針の下、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して当期末の配当金につきましては、1株当たり18円とし、さきの中間配当金（1株当たり18円）とあわせて年間で、1株当たり36円の配当金を実施いたしました。

なお、当社は、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金額の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月29日取締役会決議	133,554	18.00
平成21年6月26日定時株主総会決議	124,859	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,390	2,780	2,780	2,350	1,500
最低(円)	1,230	1,780	2,280	1,212	830

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,110	954	1,043	977	920	1,000
最低(円)	830	840	860	835	830	899

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	竹 森 莞 爾	昭和20年 8月22日生	昭和43年 3月 平成 2年 4月 平成 3年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 6月	当社入社 第一営業部長 取締役 第一営業部長 常務取締役 代表取締役社長(現任)	平成21 年 6月 から 2年	56
代表取締役 専務取締役	-	時 澤 元 一	昭和23年 7月12日生	昭和42年 3月 平成元年 2月 平成 3年 6月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月	当社入社 研究部長 取締役 研究部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役(現任)	平成21 年 6月 から 2年	51
常務取締役	-	松 村 伊 佐 雄	昭和18年 7月19日生	昭和42年 3月 平成 6年10月 平成 8年 6月 平成13年 6月	当社入社 総務部長 取締役 総務部長 常務取締役(現任)	平成21 年 6月 から 2年	40
常務取締役	-	浅 野 真 司	昭和28年 2月19日生	昭和51年 4月 昭和62年 4月 平成 6年10月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成19年 4月	川崎重工業株式会社入社 当社入社 経理部長 執行役員 経理部長 取締役 経理部長 常務取締役(現任)	平成21 年 6月 から 2年	13
常務取締役	-	酒 井 保 幸	昭和27年 9月20日生	昭和46年 4月 昭和48年10月 平成12年 4月 平成15年 6月 平成19年 4月	川崎製鉄株式会社入社(現 J F E スチール株式会社) 当社入社 第三営業部長 取締役 第三営業部長 常務取締役(現任)	平成21 年 6月 から 2年	11
取締役	総務部長	大 竹 祥 司	昭和30年 2月 7日生	昭和62年 9月 平成 4年 5月 平成10年10月 平成16年 4月 平成17年 6月	オギサカ株式会社(現 グリーンス ベース株式会社)入社 当社入社 総務部長兼品質保証部長 執行役員 総務部長 取締役 総務部長(現任)	平成21 年 6月 から 2年	8
取締役	第二研究 部長	工 藤 富 雄	昭和23年 1月 3日生	昭和55年 1月 平成 6年 4月 平成10年 4月 平成19年 6月	日本エンゲルハルト株式会社 (現エヌ・イーケムキャット株式 会社) 当社入社 第二研究部長 取締役 第二研究部長(現任)	平成21 年 6月 から 2年	6
監査役 常勤	-	福 田 英 章	昭和17年 1月30日生	昭和38年 5月 平成 7年 9月 平成10年 4月 平成10年10月 平成14年 2月 平成14年 6月	当社入社 滋賀工場長 理事滋賀工場長兼品質保証部長 理事滋賀工場長兼資材部長 資材部理事 常勤監査役(現任)	平成20 年 6月 から 4年	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	井上 浩三郎	大正5年3月31日生	昭和18年12月 昭和52年9月 昭和54年6月 平成6年6月	株式会社神戸製鋼所入社 同社代表取締役専務取締役 神鋼ファウドラ株式会社(現 株式会社神鋼環境ソリューション) 代表取締役社長 当社監査役に就任(現任)	平成19年6月から4年	3
監査役	-	菱田 正	昭和9年9月29日生	昭和32年4月 平成10年8月 平成11年6月 平成18年8月	菱田伸鉄工業株式会社入社 同社代表取締役会長 当社監査役に就任(現任) 菱田伸鉄工業株式会社取締役相談役(現任)	平成21年6月から4年	62
監査役	-	岡本 茂登	昭和8年1月6日生	昭和49年10月 昭和51年4月 昭和62年10月 平成5年5月 平成14年4月 平成17年6月	公認会計士・税理士開業(現任) 監査法人サンワ事務所(現 監査法人トーマツ)代表社員 サンワ・等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ)神戸事務所代表社員 学校法人親和学園監事(現任) 兵庫県包括外部監査人 当社監査役に就任(現任)	平成19年6月から4年	-
計							298

(注) 監査役 井上浩三郎、菱田正及び岡本茂登は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

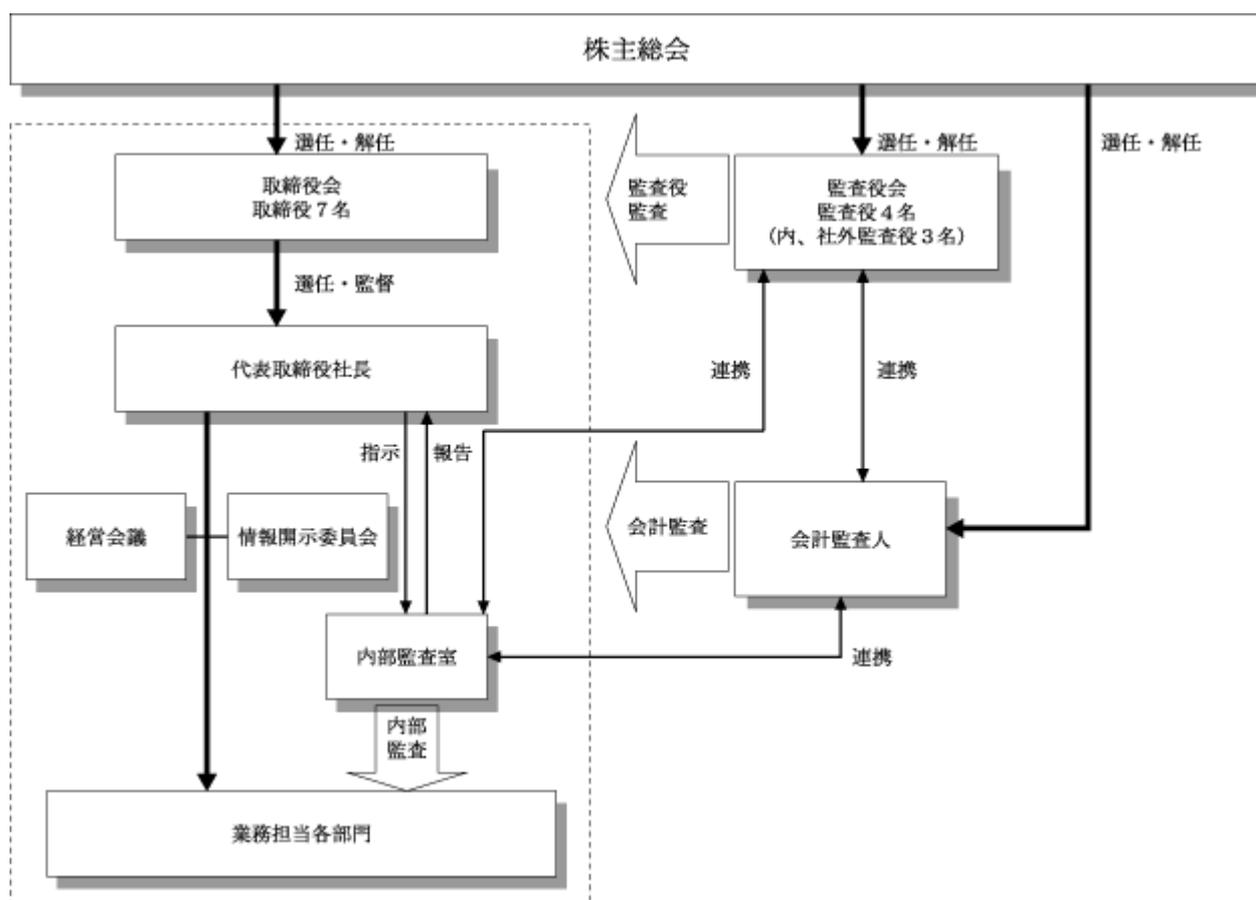
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えており、その観点から、部長会における事例報告や行動指針としてのコンプライアンス規程の制定等によるコンプライアンスの強化、迅速かつ適切な情報開示、機関投資家説明会及び決算時の証券アナリスト説明会等の継続的なIR活動等を通じて、適切なコーポレート・ガバナンスの構築・強化をはかっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の内容(期末日現在)

当社は、取締役7名で構成される取締役会と社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催して、重要な意思決定や取締役の業務執行状況の監督等を行い迅速で効率的な経営に努めております。監査役会は、毎月1回開催し、経験や見識に基づいた客観的な立場から、経営執行の監視と課題の提起等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役のほか社長が任命した者によって構成される経営会議を2ヶ月に1回程度開催し、経営全般に関する重要事項や盛り込んだテーマについて、専門的、多面的な事前検討を行い内容を取締役に付議しております。これらの状況の模式図は以下のとおりであります。



b. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況(提出日現在)

当社は経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、その整備及び強化を進めております。その主要な施策は以下の通りであります。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの徹底をはかるため部長会等で事例報告を行い、これらを各部で共有化し自部門の職務執行において法令、定款の適合性を点検する体制をとります。全社的には経営会議が中心となり、コンプライアンスの管理・統制を行います。また、取締役の職務執行の相互監視、監査役による取締役職務執行の監査、内部監査室による法令及び定款への適合性の確認並びに定期的な教育研修等の実施を通じて、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備に努めます。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令で定められた議事録等の文書をはじめ取締役の職務の執行に係わる情報について、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理します。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理のため平時より業務に関し損失が発生する可能性のある事項を洗い出し、リスク発生を未然に防ぐよう各部門で対応します。全社的には経営会議が中心になりリスク管理に係わる課題・対応策を決定・推進する体制をとります。なお、不測の事態が発生した場合には、リスク情報を経営会議に集約するとともに、必要に応じ顧問弁護士等を含めた対策チームを編成し、迅速な対応策の決定、実行により損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制の整備に努めます。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、意思決定の迅速化がはかれる経営管理体制の充実と経営の透明性確保のため経営のチェック機能の充実に努めます。毎月開催する取締役会では重要な意思決定や取締役の業務執行状況の監督等を行うほか、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を定時、臨時を含め2ヶ月に1回程度開催し、経営全般に関する重要事項や絞り込んだテーマについて専門的、多面的な事前検討を行い内容を取締役に付議するなど取締役の職務執行が効率的に行われることを確保できる体制の整備に努めます。

ホ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人は配置していないが、監査役が円滑に執行できるよう日常的に内部監査室等関連部門が協力体制を敷きます。なお、監査役より要請がある場合は、当該使用人の配置と人事上の独立性に関し十分な配慮をします。

ヘ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに
その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ取締役及び使用人から業務執行状況の報告を求めるとともに、稟議書の閲覧、取締役会他重要な会議への出席などを通じて業務執行状況の把握を行い、監査の実効性を確保します。また、監査役は、代表取締役社長との意思疎通をはかるため、監査上の重要事項について意見交換を実施します。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は、内部監査室(1名)が担当し各部門毎の業務執行状況をチェックし、改善を要する業務に関しては業務改善要求を出し、改善状況をフォローアップしております。また、監査役は、取締役会や重要な会議への出席、稟議書等の閲覧等の方法により監査を実施しており、内部監査室や会計監査人より、随時監査状況についてヒヤリングを行うとともに、必要の都度相互の意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上をめざしております。一方、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスを受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名：		監査業務に係る補助者の構成	
川崎 洋文	(監査法人トーマツ)	公認会計士	9名
南方 得男	(監査法人トーマツ)	会計士補等	3名

d. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

役員報酬の内容

a. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役に支払った報酬	130,800千円
	監査役に支払った報酬	18,720千円
	計	149,520千円

b. 取締役に対する報酬等の支給方法について

取締役(会社法第363条第1項各号に掲げる取締役)に対し、株主総会で決定された取締役の報酬等の上限額(平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく年額190,000千円)の範囲内で、その職務執行の対価として、月額定額給与と当該事業年度の成果としての利益に対応する給与を支給する。

(利益連動給与の算定方法)

・支給算式： 利益連動給与支給額 = 取締役月額給与額 × 利益連動給与支給月数

利益連動給与支給月数は、当該年度の利益連動給与算入前当期純利益(以下Xとする。)と前年度の利益連動給与算入前当期純利益(以下Yとする。)により算定した下記のテーブルに従い決定した月数とする。

なお、限度額は取締役月額給与額に支給月数4ヶ月を乗じた額とする。

・利益連動給与支給月数決定テーブル：

判定基準		支給月数
1.05 Y <	 4ヶ月
1.00 Y <	1.05 Y 3ヶ月
0.70 Y <	1.00 Y 2ヶ月
3億円 <	0.70 Y 1ヶ月

なお、業績に大幅な変動があった事業年度の翌期の判定基準は見直しを行う。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
-	-	25,000	207

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が当該監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「監査対象となる財務諸表を含む開示等に係わる助言・指導業務」に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査法人トーマツと協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637,353	3,042,613
受取手形	828,466	442,264
売掛金	3,632,358	2,348,847
有価証券	810,892	415,246
商品	570,747	-
製品	303,654	-
商品及び製品	-	530,019
原材料	223,066	-
仕掛品	60,882	53,601
貯蔵品	17,981	-
原材料及び貯蔵品	-	364,340
前払費用	37,616	50,205
繰延税金資産	87,767	27,173
未収消費税等	-	10,149
未収還付法人税等	-	210,649
その他	18,146	11,752
貸倒引当金	3,576	279
流動資産合計	9,225,357	7,506,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,300,641	3,305,008
減価償却累計額	1,477,759	1,573,080
建物(純額)	1,822,881	1,731,927
構築物	260,605	259,390
減価償却累計額	134,795	145,023
構築物(純額)	125,810	114,366
機械及び装置	1,211,156	1,237,024
減価償却累計額	940,694	1,016,279
機械及び装置(純額)	270,462	220,744
車両運搬具	3,671	3,671
減価償却累計額	3,353	3,520
車両運搬具(純額)	318	150
工具、器具及び備品	471,223	477,386
減価償却累計額	366,290	394,639
工具、器具及び備品(純額)	104,932	82,746
土地	448,997	448,824
リース資産	-	33,376
減価償却累計額	-	3,994

(単位：千円)

	第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)
リース資産(純額)	-	29,381
建設仮勘定	932	64,111
有形固定資産合計	2,774,334	2,692,254
無形固定資産		
特許権	265	77
ソフトウェア	13,910	14,987
電話加入権	42	42
無形固定資産合計	14,218	15,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,277,265	1 3,097,635
出資金	1,230	1,130
従業員に対する長期貸付金	6,314	7,952
破産更生債権等	2,697	2,335
長期前払費用	21,570	25,933
繰延税金資産	376,059	370,571
保険積立金	508,966	552,962
敷金及び保証金	179,566	182,807
会員権	97,627	63,627
貸倒引当金	4,504	4,978
投資その他の資産合計	5,466,793	4,299,977
固定資産合計	8,255,346	7,007,338
資産合計	17,480,703	14,513,922
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,203,556	945,421
買掛金	1 2,322,719	1 726,336
1年内返済予定の長期借入金	1 57,250	1 30,250
リース債務	-	8,720
未払金	112,620	89,638
未払法人税等	233,421	-
未払消費税等	351	-
未払費用	18,075	34,357
前受金	6,732	2,103
預り金	21,208	21,671
賞与引当金	137,926	80,966
役員賞与引当金	21,800	-
設備関係支払手形	7,833	33,290
設備関係未払金	7,507	25,704
その他	2,910	-
流動負債合計	4,153,914	1,998,461

(単位：千円)

	第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 6,250	1 26,000
リース債務	-	22,130
退職給付引当金	95,921	90,352
役員退職慰労引当金	163,107	185,954
長期預り保証金	46,016	44,528
固定負債合計	311,295	368,965
負債合計	4,465,209	2,367,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金	1,721,281	1,721,281
資本剰余金合計	1,721,281	1,721,281
利益剰余金		
利益準備金	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金	8,824,706	9,574,706
繰越利益剰余金	1,065,653	23,085
利益剰余金合計	10,070,435	9,731,697
自己株式	43,527	488,048
株主資本合計	13,195,469	12,412,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,975	265,715
評価・換算差額等合計	179,975	265,715
純資産合計	13,015,493	12,146,495
負債純資産合計	17,480,703	14,513,922

【損益計算書】

(単位：千円)

	第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,230,796	5,409,193
商品売上高	8,752,715	7,896,348
売上高合計	15,983,512	13,305,542
売上原価		
製品期首たな卸高	346,917	303,654
当期製品製造原価	3,323,009	2,859,612
合計	3,669,926	3,163,267
製品他勘定振替高	1 50,356	1 47,553
製品期末たな卸高	303,654	305,750
製品評価損	4 -	4 31,308
製品売上原価	3,315,914	2,841,271
商品期首たな卸高	186,523	570,747
当期商品仕入高	8,516,832	6,940,089
商品他勘定受入高	2 844	2 1,003
合計	8,704,200	7,511,840
商品他勘定振替高	3 14,546	3 24,177
商品期末たな卸高	570,747	224,269
商品評価損	4 -	4 7,661
商品売上原価	8,118,906	7,271,054
売上原価合計	11,434,821	10,112,326
売上総利益	4,548,691	3,193,216
販売費及び一般管理費		
販売促進費	87,085	80,409
運賃及び荷造費	262,321	226,641
旅費及び交通費	171,714	163,315
報酬給与手当及び賞与	731,471	745,167
賞与引当金繰入額	81,121	47,204
役員賞与引当金繰入額	21,800	-
退職給付引当金繰入額	19,825	20,756
役員退職慰労引当金繰入額	22,838	22,846
福利厚生費	185,957	181,579
研究開発費	5 724,589	5 770,498
減価償却費	117,107	104,077
貸倒引当金繰入額	654	-
その他	536,797	467,577
販売費及び一般管理費合計	2,963,286	2,830,074
営業利益	1,585,405	363,141

(単位：千円)

	第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	57,244	37,567
受取配当金	22,950	24,437
為替差益	-	334
有価証券売却益	75	8,318
有価証券償還益	560	112
受益証券収益分配金	5	11
受取賃貸料	16,972	17,495
生命保険配当金	7	73
その他	13,977	8,510
営業外収益合計	111,792	96,860
営業外費用		
支払利息	5,771	5,077
為替差損	51,668	-
たな卸資産処分損	14,336	-
コミットメントフィー	13,161	12,854
その他	5,552	6,573
営業外費用合計	90,491	24,506
経常利益	1,606,706	435,495
特別利益		
投資有価証券売却益	2,355	16,484
貸倒引当金戻入額	1,000	3,437
特別利益合計	3,355	19,921
特別損失		
固定資産売却損	6 106	6 -
減損損失	7 219	7 173
固定資産除却損	8 1,959	8 4,863
電話加入権評価損	49	-
投資有価証券売却損	-	407
投資有価証券評価損	168,378	227,916
その他	-	6,000
特別損失合計	170,713	239,360
税引前当期純利益	1,439,348	216,056
法人税、住民税及び事業税	596,438	87,140
法人税等調整額	55,626	200,544
法人税等合計	540,811	287,684
当期純利益又は当期純損失()	898,536	71,628

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,630,635	79.6	2,178,433	77.0
外注加工費		262,588	8.0	236,726	8.4
労務費	1	211,858	6.4	200,179	7.0
経費		197,770	6.0	213,988	7.6
(減価償却費)		(91,545)		(104,802)	
当期総製造費用		3,302,853	100.0	2,829,326	100.0
期首仕掛品たな卸高		61,264		60,882	
他勘定よりの振替高	2	27,502		36,795	
合計		3,391,620		2,927,004	
他勘定への振替高	3	7,728		13,790	
期末仕掛品たな卸高		60,882		53,601	
当期製品製造原価		3,323,009		2,859,612	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

- 2 1 労務費には、賞与引当金繰入額(第70期19,456千円、第71期11,112千円)が含まれております。
- 2 他勘定よりの振替高は、販売費及び一般管理費よりの振替高(第70期27,502千円、第71期36,795千円)であります。
- 3 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費への振替高(第70期230千円、第71期1,008千円)、たな卸資産処分損への振替高(第70期6,070千円、第71期 - 千円)、製品評価損への振替高(第70期 - 千円、第71期12,757千円)、製造経費への振替高(第70期2千円、第71期24千円)、貯蔵品への振替高(第70期1,426千円、第71期 - 千円)であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,447,280	1,447,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,721,281	1,721,281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,721,281	1,721,281
資本剰余金合計		
前期末残高	1,721,281	1,721,281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,721,281	1,721,281
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,076	180,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,894,706	8,824,706
当期変動額		
別途積立金の積立	930,000	750,000
当期変動額合計	930,000	750,000
当期末残高	8,824,706	9,574,706
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,364,233	1,065,653
当期変動額		
別途積立金の積立	930,000	750,000
剰余金の配当	267,117	267,110
当期純利益又は当期純損失()	898,536	71,628
当期変動額合計	298,580	1,088,738
当期末残高	1,065,653	23,085
利益剰余金合計		
前期末残高	9,439,016	10,070,435

(単位：千円)

	第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	267,117	267,110
当期純利益又は当期純損失()	898,536	71,628
当期変動額合計	631,419	338,738
当期末残高	10,070,435	9,731,697
自己株式		
前期末残高	43,174	43,527
当期変動額		
自己株式の取得	352	444,521
当期変動額合計	352	444,521
当期末残高	43,527	488,048
株主資本合計		
前期末残高	12,564,403	13,195,469
当期変動額		
剰余金の配当	267,117	267,110
当期純利益又は当期純損失()	898,536	71,628
自己株式の取得	352	444,521
当期変動額合計	631,066	783,259
当期末残高	13,195,469	12,412,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	295,956	179,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475,932	85,739
当期変動額合計	475,932	85,739
当期末残高	179,975	265,715
評価・換算差額等合計		
前期末残高	295,956	179,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475,932	85,739
当期変動額合計	475,932	85,739
当期末残高	179,975	265,715

	第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,860,359	13,015,493
当期変動額		
剰余金の配当	267,117	267,110
当期純利益又は当期純損失()	898,536	71,628
自己株式の取得	352	444,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475,932	85,739
当期変動額合計	155,134	868,998
当期末残高	13,015,493	12,146,495

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,439,348	216,056
減価償却費	252,426	270,197
減損損失	219	173
電話加入権評価損	49	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45	2,822
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,043	56,959
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,800	21,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,203	5,568
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,838	22,846
受取利息及び受取配当金	80,207	62,090
支払利息	5,771	5,077
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	2,990	24,507
為替差損益（ は益）	37,559	5,915
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	168,378	227,916
固定資産売却損益（ は益）	106	-
固定資産除却損	1,703	4,849
売上債権の増減額（ は増加）	151,015	1,669,713
たな卸資産の増減額（ は増加）	310,306	228,370
仕入債務の増減額（ は減少）	576,825	1,854,517
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,820	18,203
その他の流動負債の増減額（ は減少）	145,496	19,471
その他の固定資産の増減額（ は増加）	50,097	21,153
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	1,583
小計	1,741,200	550,607
利息及び配当金の受取額	77,625	63,132
利息の支払額	5,632	4,982
法人税等の支払額	755,635	524,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,557	84,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有価証券の取得による支出	1,148,943	517,801
有価証券の売却及び償還による収入	450,943	1,670,285
有形固定資産の取得による支出	161,876	108,093
無形固定資産の取得による支出	11,852	6,529
無形固定資産の売却による収入	35	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,694	1,037,862

	第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	885,000	960,000
短期借入金の返済による支出	885,000	960,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	107,600	57,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,194
自己株式の取得による支出	352	444,521
配当金の支払額	268,215	266,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,168	722,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,559	5,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,864	405,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,218	2,628,353
現金及び現金同等物の期末残高	2,628,353	3,033,613

【重要な会計方針】

項目	第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>(2) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ...時価法</p>	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により営業利益は38,970千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は7,384千円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ6,308千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ7,038千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を4～15年としておりましたが、当事業年度より4～9年に変更しております。この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ13,506千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第70期 (平成20年3月31日)		第71期 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
投資有価証券	27,578	投資有価証券	89,138
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
買掛金	23,960	買掛金	18,256
1年内返済予定の長期借入金	57,250	1年内返済予定の長期借入金	30,250
長期借入金	6,250	長期借入金	26,000
計	87,460	計	74,506
2 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 差引額 3,000,000千円		2 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 差引額 3,000,000千円	

(損益計算書関係)

第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 製品他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 への振替高 41,582千円</p> <p>たな卸資産処分損 への振替高 5,748千円</p> <p>原材料への振替高 1,001千円</p> <p>製造経費への振替高 226千円</p> <p>貯蔵品への振替高 1,798千円</p> <p>計 50,356千円</p>	<p>1 製品他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 への振替高 33,930千円</p> <p>製品評価損への振替高 11,833千円</p> <p>原材料への振替高 1,457千円</p> <p>製造経費への振替高 332千円</p> <p>貯蔵品への振替高 - 千円</p> <p>計 47,553千円</p>
<p>2 商品他勘定受入高</p> <p>原材料よりの振替高 844千円</p> <p>販売費及び一般管理費よりの振替高 - 千円</p> <p>計 844千円</p>	<p>2 商品他勘定受入高</p> <p>原材料よりの振替高 883千円</p> <p>販売費及び一般管理費よりの振替高 120千円</p> <p>計 1,003千円</p>
<p>3 商品他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 への振替高 13,384千円</p> <p>たな卸資産処分損 への振替高 112千円</p> <p>製造経費への振替高 68千円</p> <p>貯蔵品への振替高 981千円</p> <p>計 14,546千円</p>	<p>3 商品他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 への振替高 16,449千円</p> <p>商品評価損への振替高 7,661千円</p> <p>製造経費への振替高 66千円</p> <p>貯蔵品への振替高 - 千円</p> <p>計 24,177千円</p>
	<p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 38,970千円</p>
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、724,589千円 であります。</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、770,498千円 であります。</p>
<p>6 固定資産売却損の内訳 電話加入権 106千円</p>	<p>6</p>
<p>7 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を 計上いたしました。 場所 兵庫県加東郡東条町 用途 福利厚生施設 種類 土地 減損損失 219千円 当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に 基づく単位で、遊休資産については個別物件単位 でグルーピングを行っております。また、本社ビル 等の事業資産は共用資産としております。上記の 資産は遊休状態であり今後の使用見込みがないた め、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少 額219千円を減損損失として特別損失に計上して おります。なお、回収可能価額は正味売却価額によ り測定しており、価格指標は固定資産税評価額を 使用しております。</p>	<p>7 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を 計上いたしました。 場所 兵庫県加東市 用途 福利厚生施設 種類 土地 減損損失 173千円 当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に 基づく単位で、遊休資産については個別物件単位 でグルーピングを行っております。また、本社ビル 等の事業資産は共用資産としております。上記の 資産は遊休状態であり今後の使用見込みがないた め、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少 額173千円を減損損失として特別損失に計上して おります。なお、回収可能価額は正味売却価額によ り測定しており、価格指標は固定資産税評価額を 使用しております。</p>
<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 458千円</p> <p>構築物 - 千円</p> <p>車両運搬具 3千円</p> <p>機械及び装置 217千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,024千円</p> <p>固定資産撤去費用 256千円</p> <p>計 1,959千円</p>	<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,124千円</p> <p>構築物 149千円</p> <p>車両運搬具 - 千円</p> <p>機械及び装置 3,039千円</p> <p>工具、器具及び備品 536千円</p> <p>固定資産撤去費用 13千円</p> <p>計 4,863千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第70期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440			7,460,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,461	216		40,677

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 216株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,559	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	133,557	18.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,555	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第71期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440			7,460,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,677	483,116		523,793

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく取得による増加 482,900株

単元未満株式の買取請求による増加 216株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,555	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	133,554	18.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,859	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,637,353千円	現金及び預金勘定 3,042,613千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 9,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 9,000千円
現金及び現金同等物 2,628,353千円	現金及び現金同等物 3,033,613千円

(リース取引関係)

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,210</td> <td>12,489</td> <td>12,720</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>211,310</td> <td>85,337</td> <td>125,972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58,298</td> <td>21,136</td> <td>37,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,819</td> <td>118,963</td> <td>175,855</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	25,210	12,489	12,720	工具、器具及び備品	211,310	85,337	125,972	その他	58,298	21,136	37,162	合計	294,819	118,963	175,855	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,210</td> <td>17,531</td> <td>7,678</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>188,898</td> <td>105,313</td> <td>83,584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,843</td> <td>25,120</td> <td>25,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,952</td> <td>147,965</td> <td>116,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	25,210	17,531	7,678	工具、器具及び備品	188,898	105,313	83,584	その他	50,843	25,120	25,723	合計	264,952	147,965	116,986
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	25,210	12,489	12,720																																						
工具、器具及び備品	211,310	85,337	125,972																																						
その他	58,298	21,136	37,162																																						
合計	294,819	118,963	175,855																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	25,210	17,531	7,678																																						
工具、器具及び備品	188,898	105,313	83,584																																						
その他	50,843	25,120	25,723																																						
合計	264,952	147,965	116,986																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 58,745千円	1年以内 54,599千円																																								
1年超 122,886千円	1年超 68,287千円																																								
計 181,631千円	計 122,886千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 67,484千円	支払リース料 63,973千円																																								
減価償却費相当額 62,381千円	減価償却費相当額 58,868千円																																								
支払利息相当額 6,309千円	支払利息相当額 5,228千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	同左																																								
	ファイナンス・リース取引																																								
	(1) リース資産の内容																																								
	主として、電子関連分野における研究開発機器(工具、器具及び備品)であります。																																								
	(2) リース資産の減価償却の方法																																								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

第70期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	205,589	474,521	268,932
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他	471,247	477,337	6,089
	(3) その他	451,632	455,404	3,772
	小計	1,178,468	1,459,625	281,157
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,014,422	758,761
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他	1,460,774	1,456,823	3,950
	(3) その他	1,588,956	1,264,556	324,400
	小計	4,209,452	3,625,102	584,350
	合計	5,387,921	5,084,727	303,193

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損168,378千円を計上しております。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
4,843	2,430	

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,429

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 国債、地方債等 社債 その他	711,131	1,223,029		1,117,658
(2) その他	99,761	45,200		
合計	810,892	1,467,490		1,117,658

第71期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	378,104	550,768	172,663
	(2) 債券			
	国債、地方債等	491,086	492,644	1,558
	社債	145,300	146,002	702
	その他	249,685	251,474	1,788
	(3) その他			
	小計	1,264,176	1,440,890	176,714
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	783,722	558,326	225,396
	(2) 債券			
	国債、地方債等	439,915	439,224	691
	社債	50,000	49,309	690
	その他	1,493,190	1,020,435	472,754
	(3) その他	1,843	1,266	577
	小計	2,768,671	2,068,561	700,109
	合計	4,032,847	3,509,452	523,395

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損227,916千円を計上しております。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
808,137	24,802	407

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,429

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債、地方債等	270,123	661,744		
社債	45,322		149,989	
その他	99,800	100,120		1,071,989
(2) その他				
合計	415,246	761,864	149,989	1,071,989

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 原則、デリバティブ取引を行わない方針であります が、余剰資金の運用において、デリバティブ取引を組み 込んだ複合金融商品での運用を行う場合があります。</p> <p>(3)取引の利用目的 外貨建運用資金の為替変動リスクを軽減するため、通 貨オプション取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリス クを有しております。</p> <p>(5)取引に係る管理体制 取引の実行及び管理は、取引内容及び担当部門等を定 めた社内規程に基づき実施しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約は、あくま でもデリバティブ取引における名目的な契約金額、また は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティ ブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項 はありません。</p>

2.取引の時価等に関する事項

第70期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価損益

区分	種類	第70期(平成20年3月31日)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外 の取引	通貨オプション				
	売建通貨オプション	98,435 (1,373)	-	2,910	1,537
	買建通貨オプション	99,419 (720)	-	725	4
	合計	-	-	-	1,532

(注) 1. 上記は複合金融商品に組み込まれたデリバティブ取引である。

2. 契約金額等の()内書きは、通貨オプション取引のオプション料であります。

3. 時価は取引金融機関等から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

第71期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解（複数事業主制の企業年金について）により、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は1,350,614千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,624,551千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">370,887,599千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,263,047千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）</p> <p style="text-align: center;">0.44%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高21,624,973千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金10,346千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	358,624,551千円	年金財政計算上の給付債務の額	370,887,599千円	差引額	12,263,047千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解（複数事業主制の企業年金について）により、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成21年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は1,028,875千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">89,666,889千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）</p> <p style="text-align: center;">0.45%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高20,528,722千円、繰越不足金24,474,978千円及び資産評価調整加算額44,663,188千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金10,777千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	295,836,818千円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円	差引額	89,666,889千円
年金資産の額	358,624,551千円												
年金財政計算上の給付債務の額	370,887,599千円												
差引額	12,263,047千円												
年金資産の額	295,836,818千円												
年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円												
差引額	89,666,889千円												

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">494,498千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">398,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,921千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	退職給付債務	494,498千円	年金資産	398,577千円	退職給付引当金	95,921千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">487,387千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">397,034千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,352千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	退職給付債務	487,387千円	年金資産	397,034千円	退職給付引当金	90,352千円
退職給付債務	494,498千円												
年金資産	398,577千円												
退職給付引当金	95,921千円												
退職給付債務	487,387千円												
年金資産	397,034千円												
退職給付引当金	90,352千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,573千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td style="text-align: right;">53,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,916千円</td> </tr> </table>	勤務費用	35,573千円	厚生年金基金掛金等	53,343千円	退職給付費用計	88,916千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,462千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td style="text-align: right;">50,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,173千円</td> </tr> </table>	勤務費用	38,462千円	厚生年金基金掛金等	50,711千円	退職給付費用計	89,173千円
勤務費用	35,573千円												
厚生年金基金掛金等	53,343千円												
退職給付費用計	88,916千円												
勤務費用	38,462千円												
厚生年金基金掛金等	50,711千円												
退職給付費用計	89,173千円												
<p>(追加情報)</p> <p>当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>													

(ストック・オプション等関係)

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>38,982千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>56,053千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>24,013千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>66,286千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>141,589千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>130,190千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>470,800千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,972千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>6,972千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>463,827千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	38,982千円	賞与引当金	56,053千円	未払事業税等	24,013千円	役員退職慰労引当金	66,286千円	有価証券評価損	141,589千円	その他有価証券評価差額金	130,190千円	その他	13,684千円	繰延税金資産計	470,800千円	その他有価証券評価差額金	6,972千円	繰延税金負債計	6,972千円	繰延税金資産の純額	463,827千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>36,719千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,904千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>75,571千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>196,412千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>257,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>632,191千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>221,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>410,452千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>147千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td>12,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>12,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>397,744千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	36,719千円	賞与引当金	32,904千円	未払事業税等	- 千円	役員退職慰労引当金	75,571千円	有価証券評価損	196,412千円	その他有価証券評価差額金	257,827千円	その他	32,756千円	繰延税金資産 小計	632,191千円	評価性引当額	221,739千円	繰延税金資産 合計	410,452千円	その他有価証券評価差額金	147千円	未収還付事業税	12,559千円	繰延税金負債計	12,707千円	繰延税金資産の純額	397,744千円
退職給付引当金	38,982千円																																																		
賞与引当金	56,053千円																																																		
未払事業税等	24,013千円																																																		
役員退職慰労引当金	66,286千円																																																		
有価証券評価損	141,589千円																																																		
その他有価証券評価差額金	130,190千円																																																		
その他	13,684千円																																																		
繰延税金資産計	470,800千円																																																		
その他有価証券評価差額金	6,972千円																																																		
繰延税金負債計	6,972千円																																																		
繰延税金資産の純額	463,827千円																																																		
退職給付引当金	36,719千円																																																		
賞与引当金	32,904千円																																																		
未払事業税等	- 千円																																																		
役員退職慰労引当金	75,571千円																																																		
有価証券評価損	196,412千円																																																		
その他有価証券評価差額金	257,827千円																																																		
その他	32,756千円																																																		
繰延税金資産 小計	632,191千円																																																		
評価性引当額	221,739千円																																																		
繰延税金資産 合計	410,452千円																																																		
その他有価証券評価差額金	147千円																																																		
未収還付事業税	12,559千円																																																		
繰延税金負債計	12,707千円																																																		
繰延税金資産の純額	397,744千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.4	税額控除	4.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>8.9</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td>8.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>102.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>133.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	住民税均等割等	2.6	税額控除	8.9	繰越税額控除	8.9	評価性引当額の増加	102.7	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.2																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																		
住民税均等割等	0.4																																																		
税額控除	4.3																																																		
その他	0.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4																																																		
住民税均等割等	2.6																																																		
税額控除	8.9																																																		
繰越税額控除	8.9																																																		
評価性引当額の増加	102.7																																																		
その他	2.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.2																																																		

(持分法損益等)

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,754円17銭	1,751円06銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	121円10銭	9円76銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	898,536千円	71,628千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	898,536千円	71,628千円
普通株式の期中平均株式数	7,419千株	7,340千株

(重要な後発事象)

第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株池田銀行	60,600	251,490
株帝国電機製作所	72,500	100,702
ニチコン株	130,300	96,682
上原成商事株	256,000	85,248
日本管財株	61,000	75,945
荏原ユーシライト株	43,000	68,413
株ノーリツ	47,100	61,277
日本高純度化学株	283	55,977
興銀リース株	50,000	54,350
フジッコ株	43,440	49,347
株三井住友フィナンシャル グループ	11,111	37,888
ジェイエフイーホールディングス 株	14,740	31,617
兵機海運株	148,000	30,488
長瀬産業株	24,000	18,264
株カネカ	34,000	16,456
その他 19銘柄	338,365	78,377
計	1,334,439	1,112,524

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(有価証券)		
その他有価証券		
い第666号みずほコーポレート銀行債券	100,000	99,800
2回兵庫のじぎく債	20,000	20,001
7回兵庫県民債	10,000	10,008
3回愛知県公募公債	100,000	100,077
8回兵庫県民債	60,000	59,940
横浜市平成16年度第2回公募公債	50,000	50,040
445回関西電力社債	45,300	45,322
神奈川県第15回公募公債	30,000	30,057
小計	415,300	415,246
(投資有価証券)		
その他有価証券		
49回利付国庫債券	50,000	50,175
い第669号農林債券	100,000	100,120
18回国民生活債券	100,000	99,990
5回都市再生債券	100,000	99,830
7回兵庫のじぎく債	30,000	29,943
神戸市平成17年度第1回公募公債	100,000	99,790
兵庫県保証第5回兵庫県土地開発公社債券	100,000	99,690
SGAトリガー型225連動デジタル債	100,000	62,910
兵庫県平成18年度第2回公募公債	20,000	20,250
第100回住宅金融公庫財形住宅債券	50,000	50,459
東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社	50,000	51,554
JPトリガー型225連動デジタル債	50,000	31,035
Kommuninvest I Sverige AB	50,000	44,299
名古屋市第12回も号公募公債	21,580	21,592
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	39,080
静岡県平成17年度第6回公募公債	20,000	20,098
JPトリガー型225連動デジタル債	100,000	60,690
Kommuninvest I Sverige AB	50,000	35,704
ノルウェー地方金融公社パワーリバース債	50,000	38,385
DBトリガー型225連動デジタル債	100,000	62,300
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	38,050
DBトリガー型225連動デジタル債USD	1,000,000(USD)	72,360
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	37,860
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド	50,000	37,435
DBトリガー型225連動デジタル債	100,000	60,700
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	38,155
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	50,000	40,026
SGAトリガー型225連動デジタル債	100,000	60,080
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	37,540

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
JPトリガー型225連動デジタル債 USD	500,000(USD)	33,480
JPトリガー型225連動デジタル債 USD	500,000(USD)	31,855
3回京都みらい債	50,000	49,940
JPトリガー型225連動デジタル債 USD	500,000(USD)	37,975
15回兵庫県民債	10,000	10,005
SEKトリガー型225連動デジタル債 USD	1,000,000(USD)	71,020
三菱UFJセキュリティーズイン ターナショナル	500,000(USD)	49,495
野村ホールディングス株式会社第 1回期限前償還条項付無担保社債	50,000	49,309
18回兵庫県民債	10,000	9,981
株式会社みずほコーポレート銀行 第4回期限前償還条項付無担保社 債	100,000	100,680
小計	2,011,580(千円) 4,000,000(USD)	1,983,844
計	2,426,880(千円) 4,000,000(USD)	2,399,090

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
新光投信(株)		
ファンドメガ・テック	5,000,000	1,266
計	5,000,000	1,266

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,300,641	18,260	13,893	3,305,008	1,573,080	108,089	1,731,927
構築物	260,605	1,463	2,678	259,390	145,023	12,757	114,366
機械及び装置	1,211,156	48,157	22,290	1,237,024	1,016,279	94,836	220,744
車両運搬具	3,671			3,671	3,520	167	150
工具、器具及び備品	471,223	20,686	14,523	477,386	394,639	42,335	82,746
土地	448,997		173 (173)	448,824			448,824
リース資産		33,376		33,376	3,994	3,994	29,381
建設仮勘定	932	92,996	29,816	64,111			64,111
有形固定資産計	5,697,227	214,940	83,374 (173)	5,828,792	3,136,538	262,180	2,692,254
無形固定資産							
特許権	750			750	672	188	77
ソフトウェア	19,786	6,529	540	25,775	10,788	5,452	14,987
電話加入権	42			42			42
無形固定資産計	20,578	6,529	540	26,567	11,461	5,640	15,106
長期前払費用	29,256	6,739	580	35,416	9,482	2,376	25,933
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建設仮勘定の当期増加額は、主に滋賀工場生産設備の42,446千円であります。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	57,250	30,250	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務		8,720		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,250	26,000	1.07	平成23年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		22,130		平成24年7月14日～ 平成26年2月11日
其他有利子負債				
合計	63,500	87,100		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,000			
リース債務	8,720	8,720	4,553	135

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,081	2,194	224	4,792	5,258
賞与引当金	137,926	80,966	137,926		80,966
役員賞与引当金	21,800		21,800		
役員退職慰労引当金	163,107	22,846			185,954

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,581千円と回収による減少1,211千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,183
預金	
普通預金	10,752
外貨普通預金	11,411
当座預金	1,709,328
自由金利型定期預金	1,300,000
定期積金	9,000
外貨定期預金	
別段預金	938
預金計	3,041,430
合計	3,042,613

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
辰巳屋興業(株)	81,202
日本化学産業(株)	80,437
奥野製薬工業(株)	31,247
三明化成(株)	26,909
日本弗素工業(株)	22,096
その他	200,369
計	442,264

(ロ) 期日別内訳

決済月	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	167,929	140,998	77,561	55,555	220	442,264

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E スチール(株)	653,271
T D K(株)	408,244
新日本製鉄(株)	227,140
(株)神戸製鋼所	141,444
J F E 商事(株)	84,067
その他	834,679
計	2,348,847

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,632,358	13,891,942	15,175,453	2,348,847	86.6	78.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
金属表面処理剤及び機器等	21,755
電子材料	124,681
自動車用化学製品等	51,914
その他	25,917
計	224,269
製品	
金属表面処理剤及び機器等	167,468
電子材料	32,150
自動車用化学製品等	103,374
その他	2,756
計	305,750
合計	530,019

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤及び機器等	12,473
電子材料	29,063
自動車用化学製品等	12,064
計	53,601

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
添加剤類	44,426
溶剤類	5,701
界面活性剤類	4,910
その他	266,081
主要材料計	321,119
補助材料	
プラスチック成型品類	6,112
缶及びビン類	2,326
その他	15,311
補助材料計	23,750
貯蔵品	
研究開発用消耗品	18,985
販売促進用品	484
貯蔵品計	19,470
合計	364,340

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タテホ化学工業(株)	169,069
大和化成(株)	133,240
長瀬産業(株)	89,325
ラサ工業(株)	58,522
東ソー(株)	56,009
その他	439,254
計	945,421

(ロ) 期日別内訳

決済月	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	409,008	292,684	175,587	61,130	7,010	945,421

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E ミネラル(株)	110,183
タテホ化学工業(株)	100,974
東ソー(株)	77,534
三菱マテリアル(株)	46,172
ミヨシ油脂(株)	24,924
その他	366,547
計	726,336

八 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)澤村	21,000
日東電気(株)	5,250
(株)三洋商事	2,041
イシダアイテス(株)	1,932
ユーザックシステム(株)	1,512
その他	1,555
計	33,290

(ロ)期日別内訳

決済月	平成21年 4月	5月	6月	7月	計
金額(千円)	25,585	7,182	523		33,290

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,940,957	3,983,062	3,305,005	2,076,517
税引前四半期純利益又は四半期純損失(千円)	302,769	122,351	33,598	175,466
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	186,608	83,722	237,860	104,098
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(円)	25.15	11.28	32.05	14.65

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.unicon.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された500株以上保有の株主に対し、次の基準の保有株式数に応じて、年1回贈呈します。 500株以上1,000株未満の株主 3,000円相当のグルメギフト 1,000株以上の株主 10,000円相当のグルメギフト

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第68期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成20年9月5日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第67期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成20年9月5日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確 認書	(第71期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 近畿財務局長に提出。
	(第71期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第71期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書			平成21年2月13日 平成21年3月6日 平成21年4月7日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川崎 洋文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 南方 得男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石原薬品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石原薬品株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。